

# 自然エネルギー信州ネット

## 平成23年度臨時総会 次第

日時：平成23年（2011年）11月7日（月）  
14：00～（2時間程度）

場所：信州大学工学部 信州科学技術振興センター  
3階会議室

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

設立総会からの経過

第1号議案

平成23年度事業計画の変更について

第2号議案

平成23年度予算計画の変更について

その他

- ・専門部会について
- ・地域協議会について

4 その他

5 閉会

## 平成 23 年度 自然エネルギー信州ネット 事業申請区分け表

平成 23 年度臨時総会資料 2011/11/07

区 分	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（新しい公共支援事業）	信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（緊急雇用創出事業）	地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務	新しい公共の場づくりのためのモデル事業（新しい公共支援事業）
国所管	内閣府	ふるさと雇用再生特別基金	環境省	内閣府
県所管	温暖化対策課	温暖化対策課	—	県民協働・NPO課
事業の趣旨	地域の課題に対して横断的な対応により社会イノベーションを推進	専門的な技術知識を収集するとともに、その知識を共有するための技術部会を設置など	組織化と人材育成により、地域住民が参画できる再生可能エネルギー事業の立ち上げを促進	多様な担い手が協働して自ら地域課題解決に当たるための仕組みの試行
事業主体	長野県	長野県	長野県環境保全協会	自然エネルギー信州ネット
実施手法	委託	委託	委託	補助（10/10）
事業費	750万円（予算化済）	1709万円	990万円（要望額）	679万円（要望額）
実施方法（フロー）	県－（委託）→信州ネット	県－（委託）→信州ネット	国－（委託）→県環境保全協会 ↓ 実施：信州ネット	県－（補助）→信州ネット
適用可能事業	地域協議会の設立支援と自然エネルギー普及モデル構築	技術部会の運営支援 広報（ホームページ等）活動	地域協議会の設立支援、人材育成・助言	エネルギー自給が可能な地域づくりなど
事業内容（案）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県協議会の組織体制の構築（会設立、事務局など）</li> <li>・ 地域協議会の設立支援</li> <li>・ 普及モデルの調査、検討と構築</li> </ul>	太陽光、小水力、バイオマス、地熱などのテーマ別の技術部会 県産機器製造等の開発、製造 広報活動（ホームページなど） 技術スタッフ雇用3名予定 技術支援・広報スタッフ3名予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業化計画検討 初期投資ゼロによる自然エネルギー普及事業、ソーラー年金の具体化検討</li> <li>・ 地域協議会（特定事業型）の人材育成／地域協議会メンター派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域個別のエネルギー自給が可能な事業計画をとりまとめて一本化して応募。 <u>長野、須坂、木島平の3協議体</u></li> <li>・ 特定事業型への移行を前提とした支援を行うことも想定できる。</li> </ul>
事業期間	H23. 8～H24. 3. 15 （7. 5ヶ月）	H23. 11～H24. 3. 30 （5ヶ月）	H23. 10～H24. 2. 14 （5ヶ月）	H23. 10～H24. 3 （5ヶ月）
その他	※設立総会時の収支計画に計上済 ※委託契約（8/25 契約）	※委託契約（10/31 契約）	※委託契約（10/28 契約）	※採択通知 10/25

# 第 1 号議案

## 平成 23 年度事業計画 (変更) ~~(案)~~

長野県内において、地域資源を活用した地域協働による自然エネルギーの普及及び自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて、下記の活動をすすめる。

### 1. 県内の自然エネルギーに関連する団体・企業・個人との対話促進と普及啓発活動

#### (1) 地域協議会の設置に向けた準備

県下各地(地方事務所単位)において地域協議会設立に向けた学習会を開催する。  
地方事務所等を会場として 7 回程度を予定。

#### (2) 地域協議会の組織化・運営支援

地域からの希望に基づき、その自主的な設立と運営を支援する。

#### (3) 専門部会の設置及び運営

全県または地域での活動を支援するため、専門部会設置に向けたワークショップ  
や勉強会を開催するとともに、以下の専門部会を設置し、運営する。

・ 政策調査部会(地域エネルギー開発支援システムづくり部会)

・ 初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会

・ 太陽光部会、バイオマス部会、小水力部会、グリーン熱部会、  
ファイナンス部会、マネジメント部会

\* 専門部会については今後の参加メンバー、活動の状況に応じて、統合、拡大、  
縮小する部会がありうる。

### 2. 上記の協働による県民への普及啓発活動

#### ○情報発信ツールの開発と運営

長野県内の自然エネルギーポータルサイトとしてホームページやブログを開設、  
発展させ、情報発信を行う。

### 3. 自然エネルギー普及に向けた政策手法の検討・提言

○ 地域協議会と連携しながら、政策調査部会等において自然エネルギーを普及させ  
るための政策を検討する。

### 4. 自然エネルギー普及モデル構築およびパイロット事業立案のための調査検討

○ 地域協議会により、地域で事業化の可能性のある『自然エネルギー普及モデル』  
を検討する。

○ 全県または地域で実用化が期待できる『パイロット事業』について研究・検討す  
る。

5. その他、本会の目的を達成するために必要な活動

- 設立総会（7月31日）のほか、臨時総会を開催（11月7日及び3月頃）する。
- 運営会議を3～4回程度開催する。

（参考）受託事業、補助事業

- 長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務（再生可能エネルギー地域推進体制）の実施：当初計画で計上
- 環境省『平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』の実施
- 長野県『自然エネルギーの普及モデル構築等支援業務（信州エネルギー地産地消プロジェクト事業（拡充））の実施
- 長野県『新しい公共の場づくりのためのモデル事業』の実施

参考

①会費について

- ・平成23年度の正会員、準会員の年会費は無料とする。
- ・運営会議、臨時総会において、今後の会費についての審議を行う。

②地域協議会について

- ・地域協議会は、特定の活動範囲の地域における自然エネルギーの普及に関する自主的な活動を行う団体で、本会の事業に連携できる組織である。
- ・地域協議会の設立および本会への登録は、本年度内のいつでも可能とする。
- ・ただし、補助金の交付を受ける場合は、別途定める期間までに事業計画書・予算計画書を提出することとする。また補助金の交付等については別に規定を設ける。

## 第4号議案

### 平成23年度事業計画—(案)—

長野県内において、地域資源を活用した地域協働による自然エネルギーの普及及び自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて、下記の活動をすすめる。

#### 1. 県内の自然エネルギーに関連する団体・企業・個人との対話促進と普及啓発活動

##### (1) 地域協議会の設置に向けた準備

県下各地（地方事務所単位）において地域協議会設立に向けた学習会を開催する。  
地方事務所等を会場として7回程度を予定。

##### (2) 地域協議会の組織化・運営支援

地域からの希望に基づき、その自主的な設立と運営を支援する。

##### (3) 専門部会の設置に向けた勉強会

全県または地域での活動を支援するため、テーマ性のある勉強会を開催し、専門部会設置への足がかりとする。

例) エネルギー種別テーマ：太陽光、太陽熱、水力、バイオマスなど

事業スキームに関するテーマ：ファンド、コミュニティビジネスなど

開催方法の例) 県下で事業化されている事例などの視察や勉強会形式など

#### 2. 上記の協働による県民への普及啓発活動

##### ○情報発信ツールの開発と運営

ホームページやブログを開設し、情報発信を行う。

#### 3. 自然エネルギー普及に向けた政策手法の検討・提言

##### ○地域協議会と連携しながら、自然エネルギーを普及させるための政策を検討する。

#### 4. 自然エネルギー普及モデル構築およびパイロット事業立案のための調査検討

##### ○地域協議会により、地域で事業化の可能性のある『自然エネルギー普及モデル』を検討する。

##### ○全県または地域で実用化が期待できる『パイロット事業』について研究・検討する。

#### 5. その他、本会の目的を達成するために必要な活動

##### ○設立総会（7月31日）のほか、臨時総会を開催（2月頃を予定）する。

##### ○臨時総会までに運営会議を1～2回開催する。

## 参考

### ①会費について

- ・平成23年度の正会員、準会員の年会費は無料とする。
- ・運営会議、臨時総会において、今後の会費についての審議を行う。

### ②地域協議会について

- ・地域協議会は、特定の活動範囲の地域における自然エネルギーの普及に関する自主的な活動を行う団体で、本会の事業に連携できる組織である。
- ・地域協議会の設立および本会への登録は、本年度内のいつでも可能とする。
- ・ただし、補助金の交付を受ける場合は、別途定める期間までに事業計画書・予算計画書を提出することとする。また補助金の交付等については別に規定を設ける。

## 第 2 号議案

平成 23 年度自然エネルギー信州ネット 予算計画 ~~(変更案)~~  
(平成 23 年 7 月 31 日～平成 24 年 3 月 31 日)

## 収入の部

(単位：千円)

科 目	当初予算額	今回変更額	増 減	備考
会 費	0	0	0	
委託金	7,500	34,495	26,995	自然エネルギーの普及モデル構築等委託業務 再生可能エネルギー地域推進体制 信州エネルギー地産地消プロジェクト事業(拡充) 構築支援事業
補助金	0	6,790	6,790	新しい公共の場づくりのための モデル事業補助金
寄付金	0	0	0	
雑収入	0	0	0	参加費等
合 計	7,500	41,285	33,785	

## 支出の部

(単位：千円)

科 目	当初予算額	今回変更額	増 減	備考
全県協議会・専門部会に関する費用				
人件費・諸謝金	2,924	21,270	18,346	事務局長、事務局次長及び常勤スタッフ5名、 事務局スタッフ7名
旅費・交通費	210	1,698	1,488	
会場費	40	100	60	
消耗品費	5	577	572	事務用品(文具・パネル等) PC・プリンター・レンタル ほか
印刷費	237	2,965	2,728	会議資料、チラシ、報告書等
通信費	93	271	178	電話(通話料)、切手代 ほか
会議費	-	238	238	
諸経費	491	2,591	2,100	機器使用料、ネット契約料 電気光熱費、雇用関係、事務所代等
消費税	0	1,285	1,285	
小 計	4,000	30,995	26,995	
地域協議会に関する費用				
人件費・諸謝金	2,003	4,663	2,660	運営謝金、講師・委員謝金 報告書作成謝金
旅費・交通費	1,032	1,212	180	
会場費	60	90	30	
消耗品費	24	174	150	事務用品
印刷費	240	1,020	780	会議資料、報告書等
通信費	120	210	90	切手代
設備費	-	2,900	2,900	水位計3基設置、エネルギー見える化計測システム等
諸経費	21	21	0	
小 計	3,500	10,290	6,790	
合 計	7,500	41,285	33,785	

# 第5号議案

設立総会資料（抜粋）

## 平成23年度 自然エネルギー信州ネット予算計画（案） （平成23年7月31日～平成24年3月31日）

### 収入の部

（単位；千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
会費	0			
委託金	7,500			
寄付金	0			
雑収入	0			参加費等
合計	7,500			

### 支出の部

（単位；千円）

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
全県協議会・専門部会に関する費用				
人件費	2,924			事務局長8日/月、事務5日/月、事務18日/月 3名分
交通費	210			
会場費	40			
消耗品費	5			事務用品
印刷費	237			会議資料、チラシ、報告書
通信費	93			電話、切手代
諸経費	491			機器使用料、ネット契約料、電気光熱費、雇用関係等
小計	4,000			
地域協議会に関する費用				
人件費	2,003			運営謝金、講師・委員謝金 報告書作成謝金
旅費・交通費	1,032			
会場費	60			
消耗品費	24			事務用品
印刷費	240			会議資料、報告書
通信費	120			切手代
諸経費	21			
小計	3,500			
合計	7,500			

## 平成23年度再生可能エネルギー地域推進体制構築支援事業に基づく、 初期投資ゼロ事業部会及びソーラー年金部会の運営方針（案）

### 1. 背景、意義

自然エネルギーの普及を阻む主要な要因は、多額の初期投資の負担である。一方、長野県内には、初期投資ゼロで自然エネルギーの普及を促進する先進事例があり、それらの経験を生かしながら、初期投資の負担を緩和し、自然エネルギー供給設備設置により得られるメリット、価値を通じて、投資回収を行う全県レベルの普及の仕組みづくりを検討していくことが有効である。これにより、初期投資に対する補助金や金融機関からの借り入れ等によっても導入することができない幅広い県民層に対して自然エネルギーを導入できる仕組みを整えるとともに、確実に発電又は熱利用できる場所に効果的な設置を行うことで、県民にとって自然エネルギーの信頼性を高めるビジネスモデルを構築する。

### 2. 活動目標

平成23年度から平成25年度にかけて、長野県の地域特性に即した初期投資ゼロ事業及びソーラー年金事業等のビジネスモデルの立ち上げに関し、地域協議会を立ち上げ、運営し、事業化をしていく地域コーディネーターを育成するとともに、2モデル地域にける事業化計画を策定する。同時に、他地域における地域コーディネーターの育成及び事業化に向けた支援を行っていくとともに、全県的に普及していくための仕組みについても検討を行う。

### 3. 平成23年度、平成24年度の活動計画、調査事項

#### （1）初期投資ゼロ事業部会

県内や他地域における初期投資ゼロ事業の事例の詳細なビジネスモデルについて調査、整理を行うとともに、事業実施にあたっての資金調達の手法や施工事業の条件等について学びの場を提供する。また地域の関係者の参画を得て意思決定を行っていく地域協議会や今後事業を担う事業体の立ち上げ・運営の仕方について先進事例を学ぶ場とする。

これに基づき、部会において、モデル地域（平成23年度は、須坂・長野地域）における事業化計画の共同検討を行うとともに、部会に参加する地域コーディネーター候補がそれぞれの地域で立ち上げる初期投資ゼロ事業の事業化計画づくり等を支援する。

平成24年度においては、モデル地域での事業化を支援していくとともに、新たに地域コーディネーター候補を募り、その他の地域における地域協議会の立ち上げ、事業化計画策定の支援などによる事業化を促していく。また、資金調達にあたっては、県内の団体が広く活用できる全県レベルの自然エネルギーファンド（仮称）の設置の必要性、内容についての検討も行う。

## (2) ソーラー年金部会

市民出資等の自然エネルギー事業に係る資金調達手法についてのこれまでの事例の詳細な仕組み、制度との関係等について調査、整理を行う。また、ソーラー年金（市民が毎月数年間一定額出資をし、一定期間後には売り上げ収入の一部を年金として出資者に還元する仕組み）等の新しい市民出資の手法についてのキャッシュフロー等を含むビジネスモデルのあり方について検討を行う。これに基づき、部会において、モデル地域（平成23年度は、茅野・諏訪地域）において、特定の土地、建物や公共施設等を念頭に置いて、ソーラー年金等の市民出資事業の具体的な事業スキーム、事業化計画について共同検討を行なうとともに、それぞれの地域で立ち上げる初期投資ゼロ事業の事業化計画づくり等を支援する。なお、太陽光だけでなく、水力、バイオマス等のエネルギーも事業化の検討対象とする。

平成24年度においては、モデル地域での事業化を支援していくとともに、新たに地域コーディネーター候補を募り、その他の地域における地域協議会の立ち上げ、事業化計画策定の支援などによる事業化を促していく。

## 4. 部会メンバー

地域コーディネーター候補（今後地域協議会を立ち上げ、運営し、事業化計画を策定する意向のある者）、初期投資ゼロ事業・ソーラー年金等の検討や立ち上げに協力する太陽光発電・太陽熱・ペレット・薪ストーブ販売・卸事業者、市民出資や同種の事業の経験をもつ団体、行政機関、学識経験者等で構成する。また、アドバイザーとして、環境省事業の受託団体再生可能エネルギー協会の担当者、初期投資ゼロ事業等自然エネルギービジネスの分野の専門家、金融関係の専門家等も加える。

各部会の第1回開催時に、部会メンバーの中から部会長、運営メンバーを決定する。

具体的なビジネスモデルの立ち上げの検討を主目的とするため、原則上記メンバーの参加に限定する。ただし、成果を広く自然エネルギー信州ネットとして共有するため、年度末に成果発表会を行うこととする。（地域コーディネーター候補については、信州ネットの会員から広く募る。）

## 5. 予算案

部会運営に必要な資金は、環境省事業の受託事業費で賄う。

自然エネルギー信州ネットの事務局長の他、部会の運営及び地域協議会の運営を担う地域コーディネーター候補を自然エネルギー信州ネットのパートタイムの事務局スタッフとして雇用し、人件費及び必要経費を支払う。

2011 年 11 月 7 日

自然エネルギー信州ネット専門部会について ~~(案)~~

自然エネルギー信州ネット事務局

## 1. 専門部会の設置

部会づくりワークショップを2回開催（9月29日／10月20日）し、専門部会の設置を検討してきた。その結果、次の専門部会について設置することが適当である。（ワークショップの議論概要は別紙資料を参照のこと）

- ・太陽光発電部会
- ・小水力部会
- ・バイオマス部会
- ・グリーン熱（太陽熱・地中熱）部会
- ・マネジメント部会
- ・ファイナンス部会

なお、政策調査部会については、地域エネルギー開発支援システム部会との内容の重複が見られることから、後者に統合することが適当である。

## 2. 専門部会の進め方

## ① 部会設置の決定及び担当事務局スタッフの配置

運営会議において、専門部会の設置を決定するとともに、9月補正予算に基づく長野県からの委託事業として6名の事務局スタッフを新規雇用し、当該スタッフをそれぞれの部会担当として配置する。

## ② 部会初期メンバーの確定

理事もしくはワークショップの参加者を中心に、信州ネット会員及び準会員からメンバーを募る。

## ③ 部会の初会合

部会運営の中心を担う部会長や運営メンバーを互選するとともに、運営会議及びワークショップでの議論をもとに部会の運営方針を議論する。担当事務局スタッフは運営メンバーを兼ねる。

## ④ 運営方針の策定

部会長及び運営メンバーが、運営会議及びワークショップ、部会の意見をもとに運営方針（活動目標、今年度及び来年度の活動計画、メンバーの役割分担、予算、調査事項等）を策定し、運営会議に承認を求める。

## ⑤ 部会運営方針の審議・承認

運営会議が持ち回り（メーリングリスト）で部会運営方針を審議する。

## ⑥ 広範な参加呼びかけ

部会長（もしくは担当スタッフ）は、部会運営方針の承認後、参加メンバー及びアドバイザーについて、信州ネット内外に広く参加を呼びかける。外部の者は、信州ネットの会員もしくは準会員となり次第、部会に参加できる。

⑦ 部会運営

部会運営方針及び後述の部会運営原則に基づき、目標達成に向けて活動する。適宜、総会及び運営会議において、進捗状況を報告する。

⑧ 報告書の作成

年度末ごと及び必要に応じて、成果報告書を作成し、運営会議に提出する。

3. 部会の概要

① 太陽光発電部会

② 小水力部会

③ バイオマス部会

④ グリーン熱（太陽熱・地中熱）部会

以上、県内事業者の連携モデルの構築（Made in 信州の自然エネルギー産業・技術の創出）やエネルギー種別のビジネスモデル構築など

⑤ マネジメント部会

広報や普及啓発、人材育成など各部会の活動支援

⑥ ファイナンス部会

資金調達の仕組みの研究開発や各部会での仕組み活用など

4. 部会運営原則

「公開」 部会の開催予定や議論、成果は、信州ネット内で公開する

「参加」 部会には会員誰もが参加でき、参加者が自主的に運営する

「地域」 必要に応じて地域協議会と積極的に連携、これを支援する

5. 事務局スタッフ

① 統括担当（信州ネット事務局次長兼務） 1名

専門部会全体の進捗管理（部会担当を兼務することもあり）

事務局長業務の全般補佐

② 部会担当（信州ネット事務局コーディネーター兼務） 4～5名

各部会の運営支援

専門部会全体に係る業務（ホームページ、広報渉外、情報収集など）

信州ネットの運営支援

地域協議会の運営支援

③ 補助担当 若干名

統括担当及び部会担当の作業補助

6. 当面の日程

11月1日 部会設置の仮決定（信州ネット運営会議）

11月上旬 部会初期メンバーの募集

11月中 部会初会合・運営方針の策定

未定 部会設置の正式決定（信州ネット運営会議）

3月 年度報告書の作成

## 自然エネルギー信州ネット技術部会の予算計画等について

## 1 予算書の策定

部会の活動計画を策定と平行して、予算書を策定する必要があるが、以下に留意して策定する。

- (1) 1部会あたり予算総額 10万円を限度とする。
- (2) 対象経費 謝金、需用費（消耗品、印刷製本費）、旅費、役務費（通信費、保険料）、使用料及び会場使用料（コピー機の使用料を含む）とする。
- (3) 予算の執行方法
  - ・部会内で予算執行を行う場合は、予算担当者をあらかじめ決めておく。
  - ・請求書による場合は、あて先を「自然エネルギー信州ネット」とし、会計担当者に事務処理を依頼する。
  - ・部会員が立て替える場合は、必ず領収書を発行してもらい、宛名を必ず「自然エネルギー信州ネット」と記載し、その内訳も明記する。  
また、領収書は紛失しないよう留意する。紛失し再発行ができない場合は、お金が出せない。
  - ・領収書、請求書は速やかに会計担当者へ手渡し、経理処理を依頼する。  
また、購入等する場合は、信州ネット事務局長もしくは事務局員に購入する品名、数量、使途等を事前に伝え許可をとる。（口頭で可）
  - ・謝金は、事務局長に単価を確認し、適正な単価で支払いを行う。  
なお、振込み料がかからないよう、資金前途で講師には手渡し領収をもらう。
  - ・旅費は、講師旅費、調査旅費（部会員等の必要最低減の人員に限る。また県外への出張は片道のみを対象とする）、なるべく安価な旅行とする。  
また、車での移動の場合、ガソリン代と高速代が対象となる。（キロ数、運行経路を明確にしておく）
  - ・役務費で通信費は、送付先、執行者名、使用費、支払日を明確にし、台帳（任意）に整理しておく。
  - ・需用費で食料費は対象とならない。
  - ・不必要な物品等の購入は行わない。（必要最小限度にとどめる）
  - ・対象となる経費は技術部会の活動に係る経費とする。
  - ・執行にあたっては、予算差引簿を作成するなど適正な予算執行に努め、年度末には精算書を作成し、信州ネット事務長に報告する。
  - ・予算科目間の流用は可能とする。
- (4) 予算書 別紙様式1による。

## 2 精算書作成 別紙様式1による。

## 3 差引簿 別紙様式2による。

部会名： 

## 専 門 部 会 予 算 書 兼 精 算 書

○収入額 \_\_\_\_\_ 円

○支出額 \_\_\_\_\_ 円

○差引残額 \_\_\_\_\_ 円

(内訳)

(単位：円)

予算科目	内 訳	精算額	予算額	比較増減額
諸謝金				
・				
需用費				
・				
旅費				
・				
役務費				
・				
使用料及び賃借料				
・				
その他経費				
・				
・				
・				
・				
合 計				



## 事業概要書

事業提案者	自然エネルギー信州ネット
事業名	環境・防災の地域づくりを進める自然エネルギーの地産地消プロジェクト

(事業の概念図等を用いるなど、事業内容を1枚にわかりやすくまとめてください。)

### ■ 全県協議会

#### 自然エネルギー信州ネット

##### ■ 専門部会

テーマ別専門部会

制度部会

資金調達部会

会員の保有する既往類似モデル

・太陽光発電おひさまゼロ円システム

(おひさま進歩エネルギー)

・太陽熱給湯ゼロ円設置事業

(サンジュニア、ソーラージャパン)

・ながのエコシティブプロジェクト推進協議会

(NPO法人CO2バンク推進機構)

※市民出資による太陽光発電、薪・ペレット設備

### ■ 地域協議会

先進事例の  
情報・ノウハウ提供

#### ● 基本モデル

・ペレットストーブ初期投資ゼロモデルの構築および事業化

#### ● 発展的事業モデル

・ペレットストーブ以外のエネルギー設備への初期投資ゼロモデルの応用

・木質ペレットの信州版インセンティブ制度

(エコポイント、カーボンクレジット等)

担当協議会

#### 長野市自然エネルギー普及協議会 (仮称)

NPO法人CO2バンク推進機構/長野森林組合/国立長野高専教授松岡保正  
/長野市温暖化防止活動推進センター/長野市/長野県環境部温暖化対策課

#### ● 基本モデル

・小水力発電市民事業モデルの構築及び事業化

担当協議会

#### 木島平村小水力発電協議会 (仮称)

NPO法人地域会議/長野県小水力推進協議会/株式会社鋼商/木島平観光  
株式会社/木島平村/長野県環境部温暖化対策課

#### ● 基本モデル

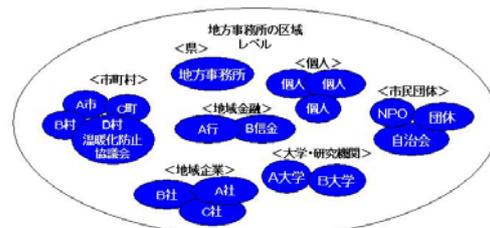
・自然エネルギー見える化集計システムおよび非常用電源システムの技術開発及び普及モデル構築

担当協議会

#### 太陽エネルギー推進協議会 (仮称)

株式会社サンジュニア/株式会社ソーラージャパン/幸建築設計/NPO法人CO2バンク推進機構/須坂市/長野県環境部温暖化対策課

### 地域協議会の構成員



今後、県下各地で設立する地域協議会に自然エネルギーの普及モデルとして展開・拡大していく。

## 平成 23 年度新しい公共の場づくりのためのモデル事業の 補助対象団体を選定しました

NPO等、企業、行政などの多様な担い手が協働して地域の諸課題の解決に当たる先進的な取組みを支援するモデル事業について、採択状況を発表します。

- 1 応募状況 (募集期間：平成 23 年 8 月 10 日～9 月 9 日)  
応募総数 27 団体 (補助金要望総額 約 9 千 2 百万円)

### 2 選定方法

10 月 20 日(木)に開催した県民協働を進める信州円卓会議において審査を行い、この審査結果を受けて、8 団体を補助対象団体として選定

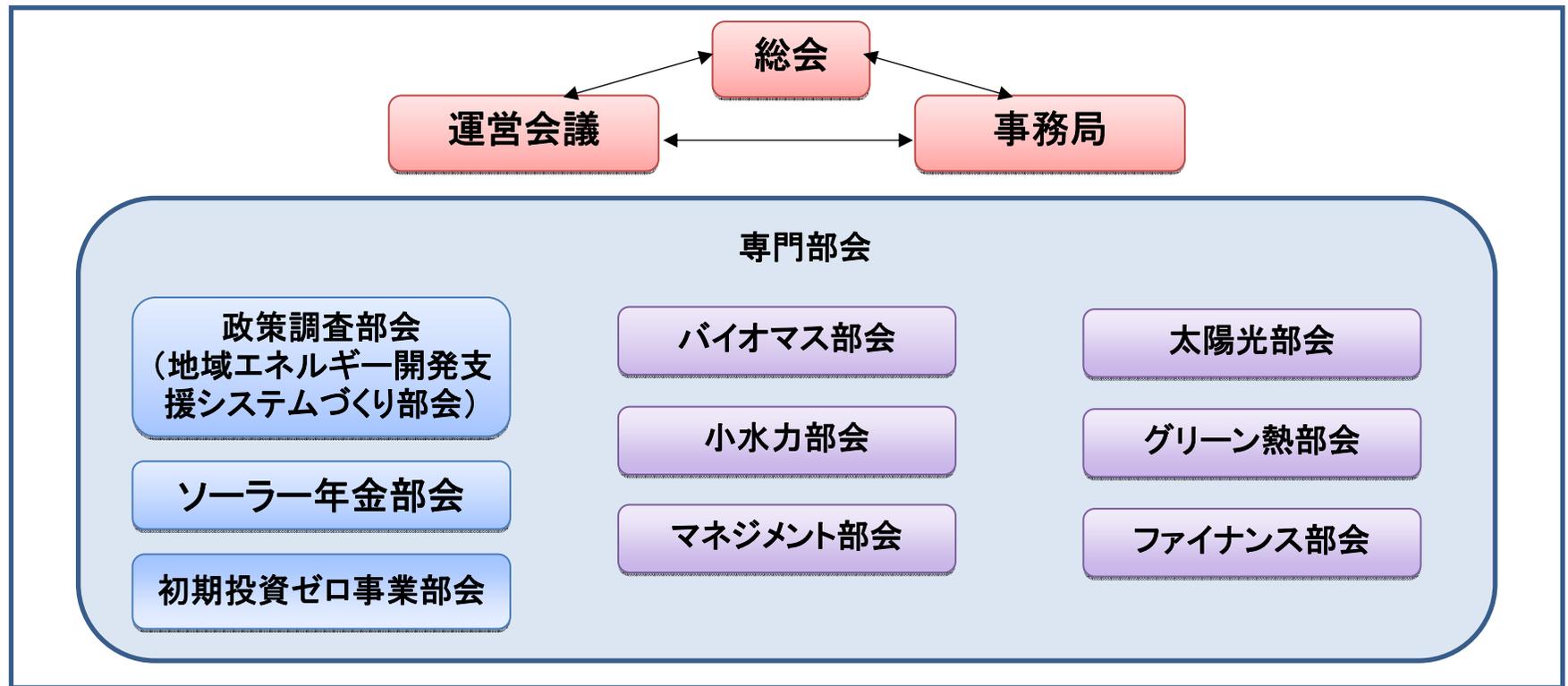
### 3 補助対象団体

整理番号	事業提案者	事業名	平成23年度補助要望額
1	自然エネルギー信州ネット	環境・防災の地域づくりを進める自然エネルギーの地産地消プロジェクト	6,790
2	信濃町	発達支援室(仮)の設置及び運営	2,203
3	しあわせ農村プロジェクト推進協議会	障害者施設・農業者・行政等との連携による障害者就農推進モデルケース事業	5,080
4	高山村ソルガム活用推進協議会	環境と人にやさしい資源循環型農産物活用事業	7,100
5	東御の子ども元気な育ちを支えるネットワーク	未来ある子どもたちへの就学前後のシームレスな発達支援体制づくり事業	4,070
6	栄村	中山間地域における被災地復興モデル事業	750
7	上田市	若者が活躍できるまちづくり	6,188
8	小布施町	都市農村交流の推進による、定住人口増加のモデル実験	3,000
補助対象金額計			35,181

新しい公共の場づくりのためのモデル事業 採択団体の事業提案内容一覧

整理番号	事業提案者	事業名	事業概要	実施主体となるNPO等
1	自然エネルギー信州ネット(長野市)	環境・防災の地域づくりを進める自然エネルギーの地産地消プロジェクト	地域主導型の再生可能な自然エネルギーの事業化を市民参加によって実施	NPO法人CO2バンク推進機構 NPO法人地域会議
2	信濃町	発達支援室(仮称)の設置及び運営	発達障害のある子どもの療育、保護者への情報発信、相談を日常的に行う場としての発達支援室の設置	NPO法人SUN
3	しあわせ農村プロジェクト推進協議会(青木村)	障害者施設・農業者・行政等との連携による障害者就農推進モデルケース事業	遊休農地を活用し、障害者の農業への就労機会を拡大	社会福祉法人しあわせ
4	高山村ソルガム活用推進協議会(高山村)	環境と人にやさしい資源循環型農産物活用事業	資源循環型農産物であるソルガム(コウリヤン)の特徴を活かし、中山間地域の耕作放棄地等の解消を図るとともに、地域特産品の開発を実施	社団法人長野県農協地域開発機構 須高農業協同組合 高山村畜産振興協議会 信州高山温泉郷観光協会
5	東御の子どもの元気な育ちを支えるネットワーク(東御市)	未来ある子どもたちへの就学前後のシームレスな発達支援体制づくり事業	就学前から就学後まで継ぎ目のない発達支援を行うための体制づくりに取り組む	公益財団法人身体教育医学研究所 NPO法人東御市体育協会 社会福祉法人みまき福祉会
6	栄村	中山間地域における被災地復興モデル事業	・震災の復興に向けた計画づくりを住民、NPOと行政が協働して行う ・復興の記録、資料集の作成	栄村復興支援機構結い
7	上田市	若者が活躍できるまちづくり	若者が活躍できるまちづくりとして、若者が創業するための場づくりと情報発信、創業するための支援サポート体制の構築、ひきこもりやニートのサポートを実施	Loop38
8	小布施町	都市農村交流の推進による、定住人口増加のモデル実験	都市農村交流(農業体験事業、農業UITターン等)の推進による定住人口増加のモデル実験の実施	小布施文化観光協会

# 自然エネルギー信州ネットと地域協議会の活動状況(案)



## 地域協議会

自然エネルギー長野北信地域協議会  
【ネット】11/17設立予定

長野市自然エネルギー普及協議会  
【特定・新しい公共】9/30設立

太陽エネルギー推進協議会(須坂)  
【特定・新しい公共初期投資ゼロ】

木島平村小水力発電協議会  
【特定・新しい公共】

信州ネットSUWA  
【ネット】11/4設立予定

茅野地域協議会  
【特定 ソーラー年金】

松本地域協議会  
【ネット】準備中

佐久地域協議会  
【ネット】準備中

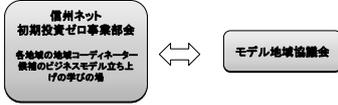
上伊那地域協議会  
【ネット】準備中

下伊那地域協議会  
【ネット】準備中

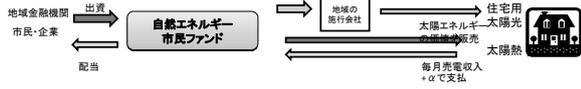


### 初期投資ゼロ部会について

- ・自然エネルギーの普及を阻む主要な要因は、多額の初期投資の負担である。
- ・長野県内の先進事例の経験を生かしながら、初期投資の負担を緩和し、自然エネルギー供給設備設置により得られるメリット、価値を通じて、投資回収を行う全県レベルの普及の仕組みづくりについて検討を行う。
- ・住宅用太陽光・太陽熱・薪・ペレットストーブ等についてのゼロ円システムを検討対象とする。



事業パターン例



## 自然エネルギー信州ネット 専門部会について

2011年11月7日

部会名	活動の概要	運営 メンバー	メンバー 参加	世話人
<p>全県または地域での活動を支援するためテーマごとに専門部会を設置し、本会および地域協議会に情報提供、活動提案を行う。専門部会については今後の参加メンバー、活動の状況に応じて、統合、拡大、縮小する部会がありうる。まずは初期のメンバーを募集し部会を設立、部会長などの部会運営の組織化や運営方針、運営方法などを検討する。その段階で再度メンバーを募集し、本格的な部会活動に取り組む。</p>				
太陽光部会	主として太陽光発電に関する事例や技術（製品）、許認可、助成制度等に関する情報を収集し、本県各地の立地条件に適合したシステムを検討する。	+	+	原、西原
小水力部会	主として小規模水力発電に関する事例や技術（製品）、許認可、助成制度等に関する情報を収集し、本県各地の立地条件に適合したシステムを検討する。	+	+	月岡、丸山
バイオマス部会	主として薪やチップ、木質ペレット燃料等に関する事例や技術（製品）、許認可、助成制度等に関する情報を収集し、本県各地の立地条件に適合したシステムを検討する。	+	+	寺澤
グリーン熱部会	太陽熱および地中熱・地下熱等に関する事例や技術（製品）、許認可、助成制度等に関する情報を収集し、本県各地の立地条件に適合したシステムを検討する。	+	+	小宮山、中村
マネジメント部会	普及啓発を進めるための情報収集・情報発信の手法（ホームページ、エネルギー・カフェなど）やネットワークづくり、コーディネータの育成などを検討する。	+	+	葦木
ファイナンス部会	プロジェクトファイナンスやファンドなど資金調達に関する事例調査や検討を行う。	+	+	天野
政策調査部会（地域エネルギー開発支援システムづくり部会）	地域協議会とも連携しながら、自然エネルギーを普及させるための政策を調査・検討し、さらに、県等の行政機関に対し自然エネルギー政策等の提案を行う。	+	+	平島
<p>環境省『地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務』の実施にあたって、この委託業務を実施するために設置するもの。モデル事業を作成することができる技術力、ノウハウを有する者、または、モデル事業を実施するための地域協議会の設置の見込みのある者で構成する。</p>				
初期投資ゼロ事業部会	初期投資ゼロ事業の事例やビジネスモデルの調査、検討を行い、モデル地域において事業化計画づくりを行う。この活動を通じて得られた知見から、県下各地に展開できるビジネスプランを検討する。	中村 鈴木 清水 ※	大洞 +	原 井出 西原
ソーラー年金部会	ソーラー年金事業の事例やビジネスモデルの調査、検討を行い、モデル地域において事業化計画づくりを行う。この活動を通じて得られた知見から、県下各地に展開できるビジネスプランを検討する。	山本(永) 高橋 ※	葦木 +	

【記号の説明】 “+”は、臨時総会後に募集する。 ※はスタッフ（地域コーディネータ）募集（9/26）により選考した。

## 自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録シート

別紙、『地域協議会の登録の趣旨』に賛同し、自然エネルギー信州ネットとの連携を希望します。

### 自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録 記載シート

提出日 年 月 日

項目	記入事項	情報公開
組織の名称		公開
代表者氏名		公開
設立年月日	平成 年 月 日	公開
	〒	公開
住 所		公開
電話番号		公開
f a x		公開
メール		公開
ホームページ		公開
担当者氏名		非公開
電話		非公開
f a x		非公開
メール		非公開
携帯電話		非公開
組織の目的		公開
活動内容		公開
情報提供	規約、会員名簿、事業計画書、収支予算書、事業報告書、収支決算報告書、議事録などの資料がありましたら、提供ください。ホームページでの公開・非公開をお知らせください。	
チェックリスト ※提出時に自己チェックしてください。	<input type="checkbox"/> 複数以上の主体により構成される組織であること。 <input type="checkbox"/> 長野県内において自然エネルギーの普及を行うことを目的とする組織であること。 <input type="checkbox"/> 当組織の代表が自然エネルギー信州ネットの正会員であること。 <input type="checkbox"/> 当組織が、自然エネルギー信州ネットとの連携により、自然エネルギー普及に係る地域における推進組織としての役割を担うことを目指しているものであること。	

※登録された地域協議会は、自然エネルギー信州ネットのホームページにより公開いたします。

※地域協議会の設立の際に、登録の承認、登録内容の承認、公開に関する承認をお願いします。

※地域協議会は、新たに設立する団体、既に設立し活動している団体をどちらでもかまいません。

提出先 **自然エネルギー信州ネット事務局**

**F A X 0 2 6 - 2 5 4 - 6 1 5 5      メール : info@shin-ene.net**

(別紙)

## 自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会の登録について

### 地域協議会の登録の趣旨

自然エネルギー信州ネットでは、全県レベルの行政、企業、市民団体、大学等のネットワーク化により地域レベルでの取組を支援していくことを目的にしている。そこで、長野県内の地域レベルにおいて、自然エネルギーの普及に取り組む複数主体により構成される組織であって、自然エネルギー信州ネットとの連携、協働を希望する組織については、自然エネルギー信州ネットと連携する地域協議会として登録する仕組みを設ける。

登録された地域協議会に対しては、自然エネルギー信州ネットの活動情報を提供するとともに、今後展開していくこととしている専門部会の活動や人材育成事業の活動を通じて取組の支援を行っていくこととする。なお、地域協議会は自然エネルギー信州ネットの下部組織ではなく、連携、協働する独立した組織であり、詳細な運営方法はそれぞれに委ねられるものである。

以上

平成23年9月22日

(運営会議確認)

自然エネルギー信州ネット

## 普及モデル開発地域協議会 普及モデル応募シート

提出日 平成 年 月 日

項目	記入事項	備考
協議会名称		
代表者氏名		
担当者氏名		
電話		
f a x		
メール		
携帯電話		
事業名		
添付資料	普及モデル事業計画、普及モデル予算計画、運営組織体制などがわかる資料	
該当する普及モデル	<input type="checkbox"/> ①地域の関係者が主体的に参加、連携、協働することにより立ち上げられる自然エネルギーのビジネスモデル <input type="checkbox"/> ②自然エネルギーの実施を通じ温室効果ガスの削減に加え、他の社会的課題の解決や持続可能な地域づくりに資する自然エネルギー事業 <input type="checkbox"/> ③採算性のとれる事業であって、他地域への普及可能性のある新しい自然エネルギーのビジネスモデル <input type="checkbox"/> ④地域の自然エネルギーの取り組みを支援する中間支援組織のモデル <input type="checkbox"/> ⑤地域の自然エネルギーの取り組みを支援するファイナンスの仕組みづくり <input type="checkbox"/> ⑥自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくり又はライフスタイルのモデル事業 <input type="checkbox"/> ⑦自然エネルギーの普及に資する新しい文化・教育・普及啓発の事業モデル	
チェックリスト ※提出時に自己 チェックして ください。	<input type="checkbox"/> 地域協議会は、意思決定・運営に係る規約、事業計画、予算計画、役員（監事を含む。）を有するなど、独立した運営ができるものであること。 <input type="checkbox"/> 地域協議会は、協議会の運営、資金管理、報告書作成等を担う事務局を有すること。 <input type="checkbox"/> 今年度の普及モデルの開発を含む事業計画案、予算計画案を提出すること。 <input type="checkbox"/> 当該普及モデルに関して他の補助金等を受けていないこと。 <input type="checkbox"/> 市民団体、企業、行政、大学等の参加など「新たな公共」を担うに足る関係者の参画、協力が得られる組織であること。	

## 普及モデル開発地域協議会の募集要項

### (1) 普及モデル開発地域協議会

自然エネルギー信州ネットは、長野県の「新たな公共」のモデル事業に関する委託を受け、長野県内に普及する自然エネルギーの地域イノベーション事業の普及モデルを開発することとしている。そこで、(1)の登録地域協議会のうち、平成23年度において自然エネルギーの地域イノベーション事業に取り組むことを目的に掲げる地域協議会（以下「普及モデル開発地域協議会」という。）を募り、普及モデルの開発を含む当該地域協議会の運営を支援することとする。

### (2) 応募条件

- ① 地域協議会は、意思決定・運営に係る規約、事業計画、予算計画、役員（監事を含む。）を有するなど、独立した運営ができるものであること。
- ② 地域協議会は、協議会の運営、資金管理、報告書作成等を担う事務局を有すること。
- ③ 今年度の普及モデルの開発を含む事業計画案、予算計画案を提出すること。
- ④ 当該普及モデルに関して他の補助金等を受けていないこと。
- ⑤ 市民団体、企業、行政、大学等の参加など「新たな公共」を担うに足る関係者の参画、協力が得られる組織であること。（これらすべてを協議会の構成メンバーとすることを必須とするものではないが、普及モデルの開発、推進にあたって関わる事が望まれる関係者の参加、関与を促していく組織であること。）

なお、地域協議会は、ネットワーク型（地域の関係者を広くネットワークすることを目的とする協議会）、または特定事業型（特定の事業を実施することを主目的とした協議会）のいずれも対象となる。

### (3) 普及モデルのイメージ

- ① 地域の関係者が主体的に参加、連携、協働することにより立ち上げられる自然エネルギーのビジネスモデル
- ② 自然エネルギーの実施を通じ温室効果ガスの削減に加え、他の社会的課題の解決や持続可能な地域づくりに資する自然エネルギー事業
- ③ 採算性のとれる事業であって、他地域への普及可能性のある新しい自然エネルギーのビジネスモデル
- ④ 地域の自然エネルギーの取り組みを支援する中間支援組織のモデル
- ⑤ 地域の自然エネルギーの取り組みを支援するファイナンスの仕組みづくり
- ⑥ 自然エネルギーを活用した持続可能な地域づくり又はライフスタイルのモデル事業
- ⑦ 自然エネルギーの普及に資する新しい文化・教育・普及啓発の事業モデル

- ・現在想定しているものは以上のいずれか、または複数に該当するものであるが、これに限られるものではない。
- ・当該普及モデルの計画（ビジネスプラン等）の作成を行うものを想定しており、今年度中に当該普及モデルを実践することは必須ではない。
- ・ネットワーク型の協議会の場合、協議会の中に設けられる分科会や協議会に参加するいずれかの主体等が中心となって行うものも対象となりうる。

#### （４）活動支援について

- ① 申請のあった事業は、理事確認の後に監事２名で審議し、会長承認により採否を選考する。審査にあたっては、書類の他、プレゼン審査を行うことも想定。応募条件を満たす団体が対象団体数を超える場合においては、当該普及モデルの先進性、実現可能性、普及可能性及び協議会組織の継続的発展可能性等を勘案して審査を行うものとする。
- ② 平成２３年度は、長野県からの受託により、自然エネルギー信州ネットから総額約 350 万円、事業認定を受けた 1 地域協議会あたり約 30 万円を目安として、事業・予算計画を勘案して、配分を決定する。
- ③ 対象となる経費は、下記のとおり。  
諸謝金、消耗品費、印刷製本費、リース料、旅費、通信運搬費、使用料及び会場使用料、その他県が必要と認めたその他の経費
- ④ 平成２３年度の募集スケジュールは次のとおり
  - ・ 11 月 11 日（金） 第 1 回募集締め切り （6 団体程度採択予定）
  - ・ 12 月 9 日（金） 第 2 回募集締め切り （6 団体程度採択予定）※それぞれに締め切りまでに、地域協議会が設立または設立の目途が立っており、事務局体制が確立され、審査のために事業計画・予算計画がまとまっていること。第 1 回で採択されなかった案件につき第 2 回募集に応募することは可能。

以上

平成 23 年 9 月 22 日

（運営会議確認）

自然エネルギー信州ネット

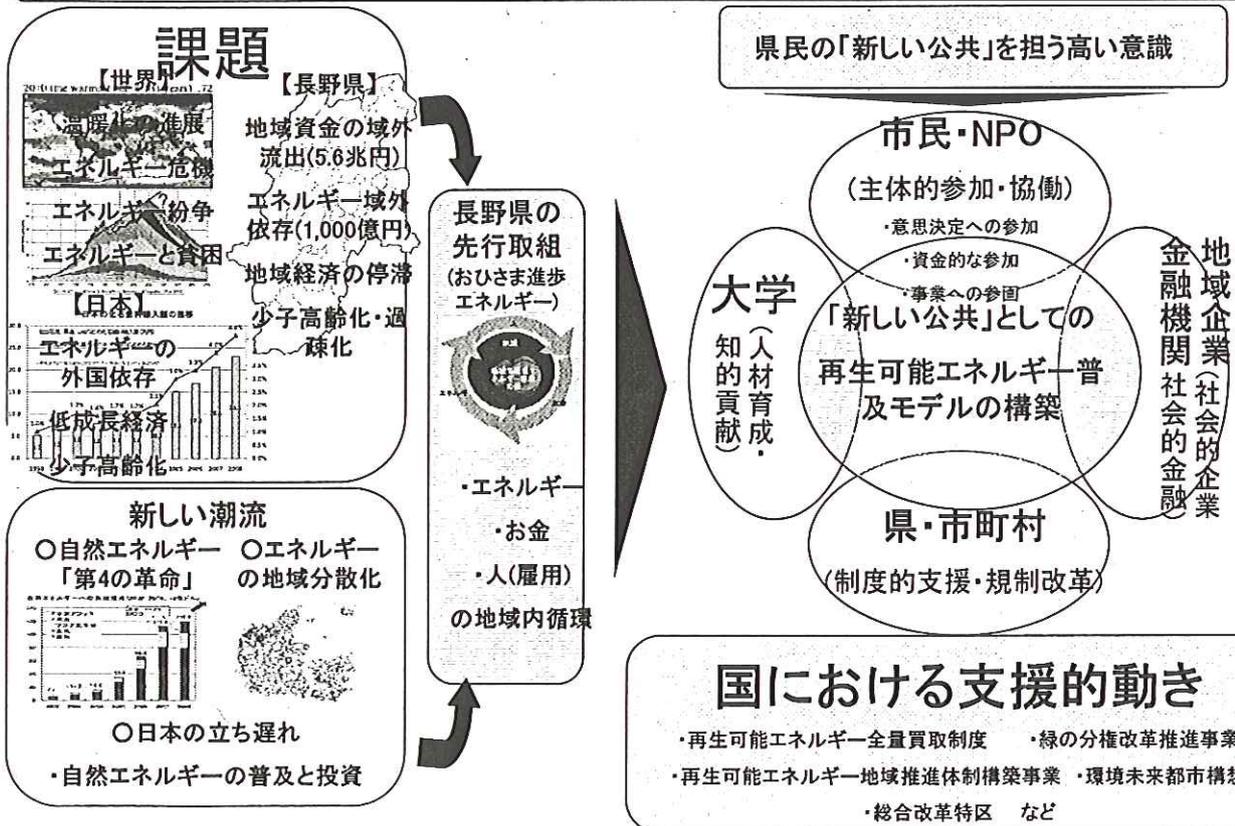
# 自然エネルギー信州ネットについて

(平成23年7月31日設立)

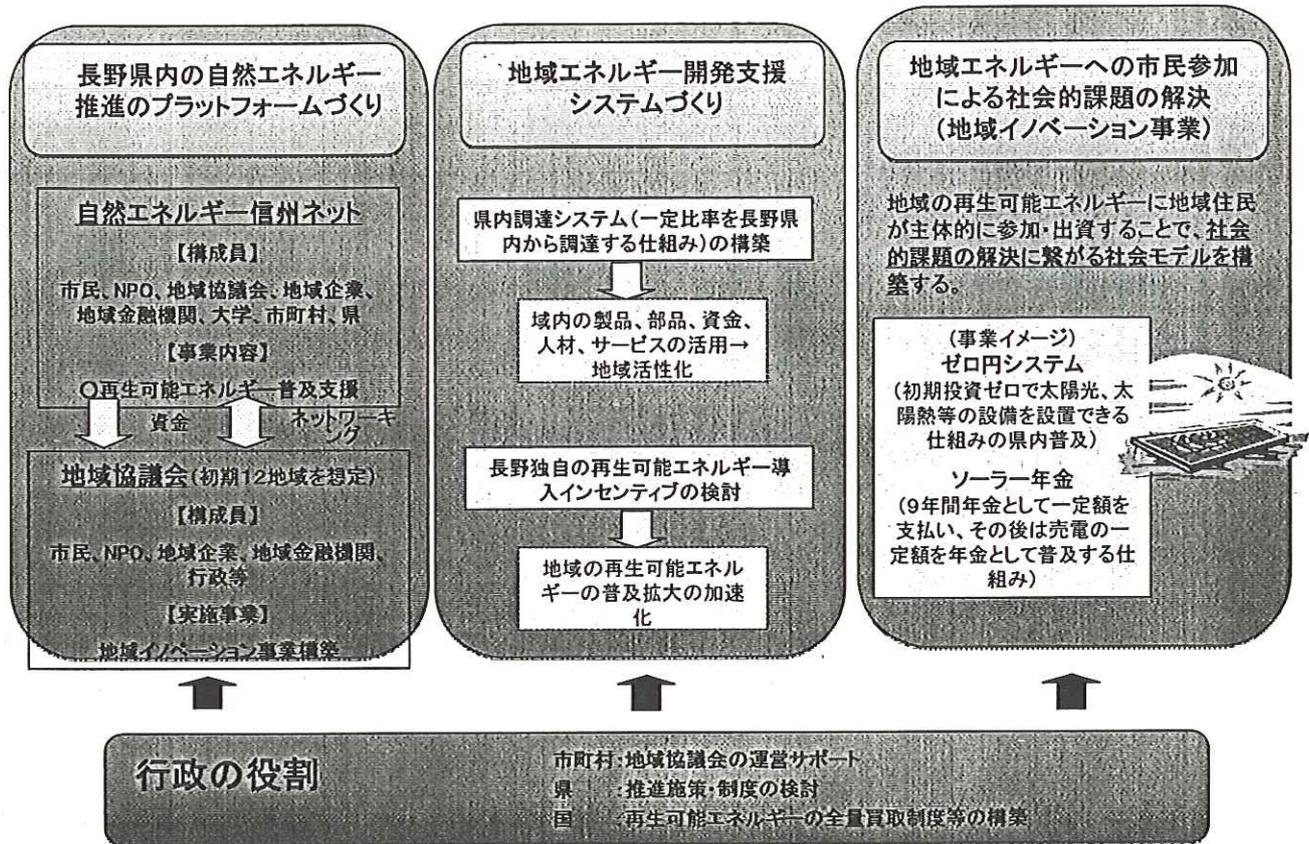
## 及びこれまでの活動経緯

### 新しい公共支援事業・長野県提案

「地域の資金を活用した地域協働の再生可能エネルギー普及モデルの構築事業」



「地域の資金を活用した地域協働の再生可能エネルギー普及モデルの構築事業」



自然エネルギー信州ネットこれまでの経緯

運営会議

- 第1回運営会議 8月19日**  
 ・環境省事業申請  
 ・長野県NPO課補助金申請  
 ・専門部会等について
- 第2回運営会議 9月22日**  
 ・専門部会(内閣府「新しい公共事業」に伴う地域エネルギー開発支援システムづくり部会、環境省事業採択に伴う初期投資ゼロ事業部会、ソーラー年金部会)の設置の決定  
 ・県9月補正予算(自然エネルギー技術・産業の支援)について  
 ・地域協議会の登録等について
- 第3回運営会議 11月1日**  
 ・専門部会(太陽光、小水力、バイオマス、グリーン熱マネジメント、ファイナンス)の設置の決定  
 ・事業計画、予算改定案の審議

専門部会ワークショップ

- 第1回ワークショップ 9月29日**  
 太陽光、小水力、バイオマス、グリーン熱マネジメントのグループに分かれて検討課題を整理
- 第2回ワークショップ 10月20日**  
 太陽光、小水力、バイオマス、グリーン熱マネジメント、ファイナンスのグループに分かれて専門部会の達成目標、今年度、来年度の活動内容を整理

## 自然エネルギー信州ネット地域協議会の学習会の開催

自然エネルギー信州ネットの地域協議会の立ち上げ支援のため、10の地方事務所単位で、長野県と自然エネルギー信州ネットの理事、会員等の協働により学習会を開催

### 長野・北信地区学習会 7月11日

・長野市、CO2バンク機構の取組紹介

### 諏訪地区学習会 7月26日

・諏訪湖クラブ、MEGAMIMUSIC等の活動紹介

### 上伊那地区学習会 8月10日

・上伊那森林組合等の活動紹介

### 佐久地区学習会 9月1日

・佐久咲くひまわり等の活動紹介

### 下伊那地区学習会 9月13日

・おひさま進歩等の活動紹介

### 松本地区学習会 10月6日

・松本アルプスの風等の活動紹介  
参加者によるワークショップ

### 木曽地区学習会 10月12日

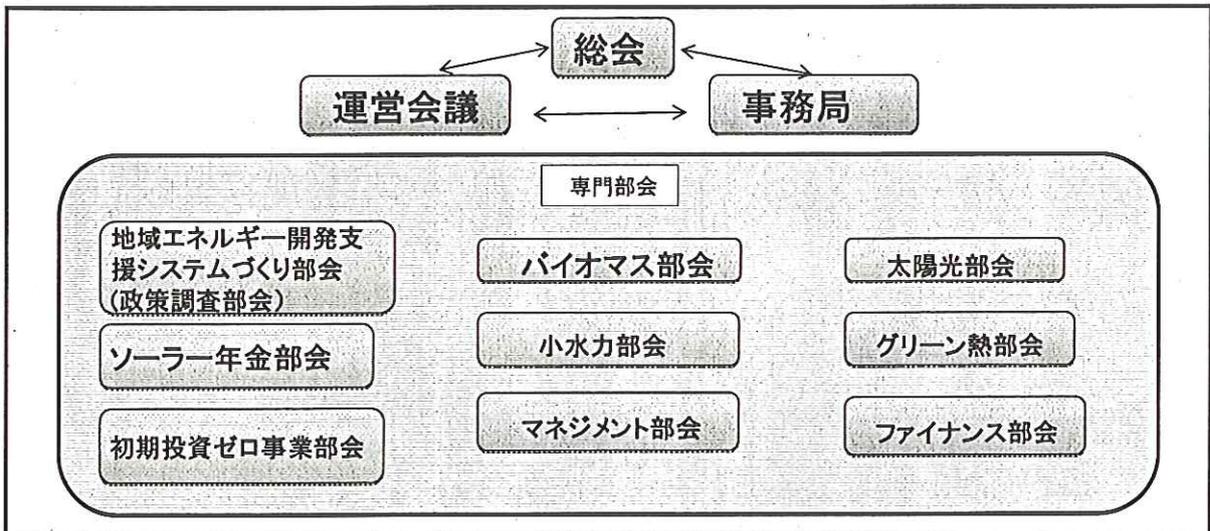
・CO2バンク機構、小水力等の活動紹介  
参加者によるワークショップ

(今後の予定)

### 上小地区学習会 11月14日

### 北安曇地区学習会 12月15日

## 自然エネルギー信州ネットと地域協議会の活動状況(案)



### 地域協議会

長野北信地域協議会  
【ネット】11/17設立予定

松本地域協議会  
【ネット】準備中

信州ネットSUWA  
【ネット】  
11月4日設立

上伊那地域協議会  
【ネット】準備中

長野市自然エネルギー普及協議会【特定・新しい公共】  
9月30日設立

太陽エネルギー推進協議会(須坂)  
【特定・新しい公共  
初期投資ゼロ】

佐久地域協議会  
【ネット】準備中

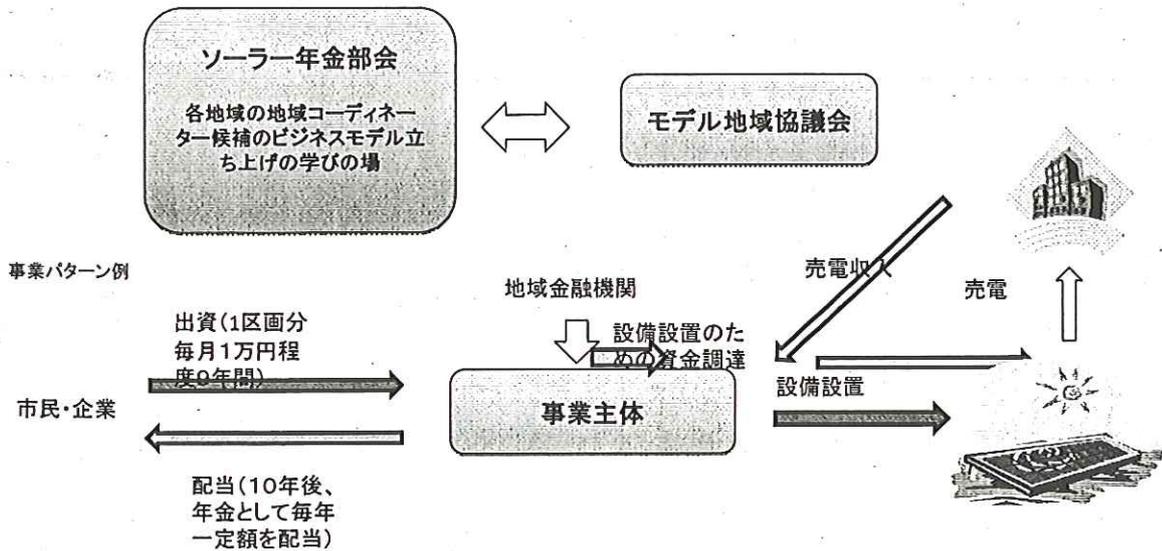
茅野地域協議会  
【特定 ソーラー年金】

下伊那地域協議会  
【ネット】準備中

木島平村小水力発電協議会【特定・新しい公共】

## ソーラー年金(市民出資型)部会について

- ・自然エネルギー導入の関心が高まる中で、太陽光発電等の自然エネルギー設備を自らの住宅や事業所等に設置する以外の多様な選択肢が求められている。
- ・自らが持つ資金を社会的に意義深い活動に活用することを望む者の増大。個人の経済状況に合わせた多様な市民出資の仕組みのニーズの高まり。



## 初期投資ゼロ部会について

- ・自然エネルギーの普及を阻む主要な要因は、多額の初期投資の負担である。
- ・長野県内の先進事例の経験を生かしながら、初期投資の負担を緩和し、自然エネルギー供給設備設置により得られるメリット、価値を通じて、投資回収を行う全県レベルの普及の仕組みづくりについて検討を行う。
- ・住宅用太陽光・太陽熱・薪・ペレットストーブ等についてのゼロ円システムを検討対象とする。

